

平成20年度 施策評価表

施策コード 0821

施策名	福祉サービス利用者への支援	担当部	福祉部
		担当課	福祉管理課

施策意図	サービスを必要とする人が安心して福祉サービスを利用している。
現状と課題	身近な地域で利用者のニーズに的確に対応した福祉サービスの質の向上が求められている。また、利用者のサービス選択のため、福祉サービス提供事業者のサービスの内容や質等の情報がわかりやすく、容易に入手できるようにする必要がある。情報が広く公表されることにより、サービスの質の向上に向けた取組も促進できる。

	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	18・19年度比較
成果指標1 第三者評価受審件数(区内福祉サービス提供事業所で第三者評価を受審した事業所数)	予定	件	51.00	52.00	52.00	53.00
	実績	件	58.00	42.00	44.00	
成果指標2 訪問介護員レベルアップ研修受講者数	予定	人	80.00	80.00	80.00	80.00
	実績	人	56.00	75.00	78.00	
成果指標3	予定					
	実績					

<p>施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における21年度以降の経営資源の配分方針など)</p>	<p>< 成果指標について > 成果指標1(第三者評価受審件数)について 18年度は前年実績を大きく(16件、27.6%)下回った。これは、18年4月から利用者が事業所を選ぶための情報提供の仕組みである「介護サービス情報の公表」制度が開始されるなど、本事業のほかにも利用者を支援する環境が整ったためである。19年度は若干持ち直したものの、他にも利用可能な環境が整った現在、今後の事業の大幅な伸びは期待できない。こうした中で、福祉サービス苦情調整委員制度や福祉サービス第三者評価制度の周知に努め、サービスの質の向上を図っていく。 成果指標2(訪問介護員レベルアップ研修受講者数)について 18年度以降、着実に増加し、目標数値に近づいている。本事業は、社会福祉協議会に委託して実施している事業であるが、今後とも同協議会とともに受講者増に努めていく。 < コスト実績について > 19年度は前年度に比べ事業費 1百万円、職員人件費 3百万円とダウンした。これは主に福祉サービス第三者評価事業推進事業において助成対象が比較的小規模施設が多かったために補助単価の下がったこと、及び、訪問介護員レベルアップ研修委託事業における職員の定員管理の見直しに基づくものである。 における助成対象の施設規模は様々であり、補助経費がこれ以上下がることはないと考えられる。また、人件費については、現時点においても可能な限り効率な事務の遂行に努めているが、引き続き職員の定員管理の更なる見直しに努めていく。</p>
改善・改革の方向性	<p>福祉サービスが措置から契約へと移行する中、客観的にサービス利用者への情報提供や相談の仕組みを保っていくことは大切であることから、今後も区広報紙やポスター、事業者向け事業説明会などでPRに努め、相談や受審のメリットについての理解を求めていく。</p>

コスト分析表

年 度 平成20年度

所 属 07100000

施 策 0821

福祉部 福祉管理課

福祉サービス利用者への支援

期 間 平成17年度 ～ 平成20年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		11	0	0	
		都道府県支出金	(2)		12,934	12,300	12,360	
		地方債	(3)		0	0	0	
		その他	(4)		59	208	216	
		一般財源	(5)		17,619	12,380	10,890	
	直接費	事業費	(6)		20,618	18,008	17,260	
	職員人件費	人件費	(7)		10,005	6,880	5,880	
		再雇用職員分	(8)		0	0	0	
		(職員数:賦課)	(9)		1.15	0.80	0.70	
		(職員数:配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.15	0.80	0.70	
	調整額	間接費	(12)		0	0	0	
		(加算)減価償却費	(13)		0	0	0	
		(加算)金利	(14)		0	0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)		1,035	560	630	
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		1,035	560	630		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			31,658	25,448	23,770	
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	11	13	0		
		都道府県支出金	(21)	12,411	8,077	8,023		
		地方債	(22)	0	0	0		
		その他	(23)	345	51	210		
		一般財源	(24)	17,734	14,230	9,816		
	直接費	事業費	(25)	20,126	13,241	12,169		
	職員人件費	人件費	(26)	10,375	9,130	5,880		
		再雇用職員分	(27)	0	0	0		
		(職員数:賦課)	(28)	1.25	1.10	0.70		
		(職員数:配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.25	1.10	0.70		
	調整額	間接費	(31)	0	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	1,125	770	490		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,125	770	490			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	31,626	23,141	18,539			

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	福祉サービス利用者への支援	担当部	福祉部
		担当課	福祉管理課
		トータルコスト	18,539

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
082102	福祉サービス苦情調整委員	成果指標1	件	3.00	16.00	8,158	44.00%	B	B
		成果指標2							
082103	福祉サービス第三者評価事業推進	成果指標1	件	226.00	285.00	8,565	46.20%	B	B
		成果指標2							
082105	訪問介護員レベルアップ研修委託	成果指標1	人	78.00	80.00	1,816	9.80%	B	B
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							

* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策評価表

施策コード 0822

施策名	地域支援体制の整備	担当部	福祉部
		担当課	福祉管理課

施策意図	支援を必要としている人を地域ぐるみで支えている。
現状と課題	民生委員・児童委員や社会福祉協議会の活動は、認知度が高いとはいえないため、その存在や役割を広く区民にPRし、支援を必要とする人が迅速かつ適切にサービスを利用できるようにする必要がある。

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	18・19年度比較
成果指標1 かつしかあんしんネット(ひとり暮らし高齢者・障害者見守りネットワーク)対象者1人あたりの協力員数(協力員総数÷ネット対象者)	予定	人	4.00	4.20	4.30	10.80	
	実績	人	3.41	7.43	10.62		
成果指標2 民生・児童委員の相談・支援件数(東京都民生児童委員連合会への報告数値)	予定	件	10,770.00	10,792.00	10,896.00	11,000.00	
	実績	件	10,071.00	9,114.00	8,279.00		
成果指標3 地域で頼れる人や相談先がある区民の割合(マーケティング調査)	予定	%	39.10	39.20	39.90	40.50	
	実績	%	34.80	37.10	41.00		

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における21年度以降の経営資源の配分方針など)	<p>【施策の評価・成果分析】 かつしかあんしんネット対象者1人あたりの協力員数が17年度比で3倍に増加する一方、地域で頼れる人や相談先がある区民の割合も34.8%から41%に上昇するなど、支援を必要とする人を地域で支える仕組みは、着実に成果を上げている。</p> <p>【施策の評価・コスト分析】 新規事業である防災ネットワークモデル事業の立上げや権利擁護センター事業の拡充(社協補助事業)などを図る中、トータルコストは18年度比で0.75%の微減となっている。</p> <p>【今後の方向性】 振り込め詐欺の増加や大規模地震、ゲリラ豪雨の頻発など、支援を必要とする人を地域ぐるみで支える「地域支援体制の整備」は、より一層の拡充が求められている。今後、高齢化率の益々の上昇が見込まれる中、区民の身近な相談相手である民生・児童委員や社会福祉協議会の存在及び役割を広くPRするとともに、ひとり暮らし高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域全体で見守り支援する、かつしか・あんしんネット事業の拡充など「地域支援体制」の更なる充実を図る。</p>
改善・改革の方向性	<p>本施策については、総コストの約5割が社会福祉協議会への補助金であるが、その内の約7割は社協運営費(人件費、施設維持費)となっている。また、施策の2.6%を占める民生委員関係事務費もその大半は民生委員の活動費である。社協補助金(運営費)や民生委員活動費の抑制は優秀な人材の流失や志気の低下など施策全体の後退につながるものと懸念される。そのため、本施策においては、各事業のコスト上昇をできる限り抑えつつ、成果の向上を目指すべきものと考え。特に社協補助金については、区の助言により設置された社協外部評価制度における提言を的確に反映させ、社協事業費の一層の効率化を図る。また、地域支援の今後のしくみづくりにあたっては、町会、民生委員、ボランティアといったそれぞれ地域福祉の担い手として核となる方々について、役割分担の明確化が必要となっており、国・都の動向を踏まえつつ検討の機会を確保していきたい。</p>

コスト分析表

年 度 平成20年度

所 属 07100000

施 策 0822

福祉部 福祉管理課

地域支援体制の整備

期 間 平成17年度 ～ 平成20年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0	0	
		都道府県支出金	(2)		67,708	67,694	68,185	
		地方債	(3)		0	0	0	
		その他	(4)		7,957	8,303	8,739	
		一般財源	(5)		233,381	229,935	238,365	
	直接費	事業費	(6)		256,750	264,452	262,913	
	職員人件費	人件費	(7)		52,026	41,245	52,215	
		再雇用職員分	(8)		270	0	0	
		(職員数:賦課)	(9)		5.98	5.45	6.35	
		(職員数:配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		5.98	5.45	6.35	
	調整額	間接費	(12)		0	235	0	
		(加算)減価償却費	(13)		0	0	0	
		(加算)金利	(14)		0	0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)		5,382	2,940	5,490	
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	0	
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		5,382	2,940	5,490	
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			314,428	308,872	320,618	
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	14,086	0	0		
		都道府県支出金	(21)	65,286	65,041	62,035		
		地方債	(22)	0	0	0		
		その他	(23)	8,656	8,850	27,294		
		一般財源	(24)	268,452	210,880	194,744		
	直接費	事業費	(25)	303,775	230,727	242,730		
	職員人件費	人件費	(26)	52,705	53,784	41,165		
		再雇用職員分	(27)	0	260	0		
		(職員数:賦課)	(28)	6.35	6.48	5.60		
		(職員数:配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	6.35	6.48	5.60		
	調整額	間接費	(31)	0	0	178		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	5,715	4,536	3,045		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0		
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	5,715	4,536	3,045		
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	362,195	289,307	287,118			

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	地域支援体制の整備	担当部	福祉部
		担当課	福祉管理課
		トータルコスト	287,118

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
082201	民生委員関係事務	成果指標1	件	130.00	118.00	75,964	26.46%	B	B
		成果指標2	回	16,909.00	23,750.00				
082202	社会福祉協議会助成	成果指標1	団体	90.00	95.00	151,130	52.64%	B	B
		成果指標2	人	9,767.00	9,950.00				
082203	原爆被爆者見舞金支給	成果指標1	%	94.07	94.07	3,913	1.36%	B	B
		成果指標2							
082204	行旅病人及び死亡人取扱事務	成果指標1	件	7.00	12.00	4,433	1.54%	B	B
		成果指標2	件	9.00	10.00				
082206	かつしかあんしんネットワーク事業	成果指標1	%	8.70	30.00	8,827	3.07%	A	B
		成果指標2							
082208	シルバーピア	成果指標1	人	140.00	140.00	35,353	12.31%	A	B
		成果指標2							
082209	高齢者虐待防止事業	成果指標1	%	73.58	70.00	5,068	1.77%	A	A
		成果指標2							
082210	地域福祉活動支援	成果指標1	団体	0.00	3.00	910	0.32%	A	B
		成果指標2							
082211	防災ネットワーク事業	成果指標1	%	33.33	100.00	1,520	0.53%	A	B
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							

* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	地域支援体制の整備	担当部	福祉部
		担当課	福祉管理課

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
082201	民生委員関係事務	成果指標 1	件	「住民への働きかけ活動」件数
		成果指標 2	回	区民への訪問・連絡回数
082202	社会福祉協議会助成	成果指標 1	団体	ボランティア登録団体数
		成果指標 2	人	会員数
082203	原爆被爆者見舞金支給	成果指標 1	%	見舞金受給率 (受給者数 / 受給資格者(見込)数 × 100)
		成果指標 2		
082204	行旅病人及び死亡人取扱事務	成果指標 1	件	遺骨・遺留金品引渡件数(遺族が判明し引渡しを行った件数)
		成果指標 2	件	遺族による費用弁償件数(判明した遺族による費用弁償があった件数)
082206	かつしかあんしんネットワーク事業	成果指標 1	%	あんしんネット利用率 (利用申込者数 / 対象地域内事業利用対象者数 × 100)
		成果指標 2		
082208	シルバーピア	成果指標 1	人	入居者数
		成果指標 2		
082209	高齢者虐待防止事業	成果指標 1	%	相談最終件数 / 通報・相談件数 × 100
		成果指標 2		
082210	地域福祉活動支援	成果指標 1	団体	助成金補助団体数
		成果指標 2		
082211	防災ネットワーク事業	成果指標 1	%	実施支援団体数 / 相談支援団体数 × 100
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		